

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成22年6月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	カネコ種苗株式会社
【英訳名】	KANEKO SEEDS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 正明
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市古市町一丁目50番地12
【電話番号】	027（251）1619
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 長谷 浩克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	自平成21年6月1日 至平成22年5月31日
売上高(千円)	10,228,674	12,612,032	45,995,687
経常利益(千円)	200,275	298,551	1,658,039
四半期(当期)純利益(千円)	117,244	167,747	981,350
純資産額(千円)	10,237,328	11,005,427	11,011,336
総資産額(千円)	29,536,274	33,637,610	36,982,577
1株当たり純資産額(円)	877.90	938.28	939.67
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.05	14.39	84.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	32.5	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,154,809	2,708,244	2,376,787
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	48,731	30,816	55,997
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,396,262	3,043,557	1,082,478
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	2,194,842	2,656,923	2,352,426
従業員数(人)	530	580	583

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	580	(180)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	529	(172)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
種苗事業(千円)	741,347	1.5
花き事業(千円)	2,015,741	3.3
農材事業(千円)	5,070,226	28.7
施設材事業(千円)	2,165,328	44.6
造園事業(千円)	65,836	6.3
合計(千円)	10,058,478	22.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	前年同四半期比(%)
種苗事業(千円)	1,641,713	1.5
花き事業(千円)	2,323,977	4.4
農材事業(千円)	6,138,575	33.0
施設材事業(千円)	2,445,975	42.6
造園事業(千円)	61,792	15.8
合計(千円)	12,612,032	23.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善の動きがみられるものの、円高の進行により輸出企業を中心として業績不安感が強まっていることや、依然として失業率が高水準にとどまるなど引き続き不透明感が拭えない状況にあります。また、国内農業の状況は、農業就業人口が過去20年間で半減するとともに平均年齢が65歳を超え、かつ、耕作放棄地の増加が続くなど、人、農地の両面から衰退が進むなか、特に今夏は猛暑の影響から農産物の作柄が悪化し、農業を取り巻く環境は更に厳しくなっております。こうしたなか、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、今年より株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや、農材事業及び施設材事業で増収となった影響等により、売上高126億12百万円で前年同期比23億83百万円（23.3%）増、営業利益2億94百万円で前年同期比95百万円（48.0%）増、経常利益2億98百万円で前年同期比98百万円（49.1%）増、四半期純利益1億67百万円で前年同期比50百万円（43.1%）増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（種苗事業）

種苗事業においては、ダイコン種子の国内販売減や、輸出関係で円高となったことに伴う円ベースでの目減りがあったものの、国内販売でタマネギ・ハクサイの野菜種子や芝草種子、輸出でキャベツ種子の販売増でカバーし、売上高16億41百万円で前年同期比1.5%の増収となりました。

（花き事業）

花き事業においては、球根・種が減収となったものの、野菜苗等が家庭菜園向け需要を反映して増収となったこと等によりカバーし、売上高23億23百万円で前年同期比4.4%の増収となりました。

（農材事業）

農材事業においては、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや病害虫の発生が多発したことによる需要増、また、得意先のニーズを捉えた営業展開により、売上高61億38百万円で前年同期比33.0%の大幅増収となりました。

（施設材事業）

施設材事業においては、新たに株式会社ベルデ九州が連結子会社となったことや営業社員増員による販売網の拡充等が功を奏したことに加え、猛暑による遮光・灌水資材の需要増や値上がりが見込まれる農業ハウス用鉄鋼製品の駆込み需要、さらには、主要産地において当社の養液栽培プラントの優位性が評価され、売上高24億45百万円で前年同期比42.6%の大幅増収となりました。

（造園事業）

売上高61百万円で前年同期比増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は26億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は27億8百万円（前年同四半期比134.5%増）となりました。これは主に、仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30百万円（前年同四半期比36.8%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は30億43百万円（前年同四半期比27.0%増）となりました。これは主に、営業活動等で使用した資金を、短期借入金で調達したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、132,996千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,772,626	11,772,626	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,772,626	11,772,626	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年6月1日~ 平成22年8月31日	-	11,772,626	-	1,491,267	-	1,751,682

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 111,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,618,600	116,186	-
単元未満株式	普通株式 42,426	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,772,626	-	-
総株主の議決権	-	116,186	-

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネコ種苗株式会社	群馬県前橋市古市町 1-50-12	111,600	-	111,600	0.94
計	-	111,600	-	111,600	0.94

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、111,700株、その発行済株式総数に対する割合は0.95%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 6月	7月	8月
最高(円)	750	796	778
最低(円)	690	688	715

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,045,423	2,740,926
受取手形及び売掛金	16,710,828	19,963,533
商品	4,467,630	5,087,632
その他	1,526,666	1,264,346
貸倒引当金	69,298	80,893
流動資産合計	25,681,249	28,975,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,141,432	4,121,714
その他(純額)	1,863,790 ₁	1,882,976 ₁
有形固定資産合計	6,005,223	6,004,690
無形固定資産	154,228	160,737
投資その他の資産		
その他	1,885,121	1,927,623
貸倒引当金	88,212	86,021
投資その他の資産合計	1,796,909	1,841,602
固定資産合計	7,956,361	8,007,030
資産合計	33,637,610	36,982,577
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,753,393	20,543,947
短期借入金	5,585,000	2,438,583
未払法人税等	135,645	421,983
その他	870,904	1,290,980
流動負債合計	21,344,943	24,695,493
固定負債		
退職給付引当金	1,001,601	991,774
役員退職慰労引当金	211,930	208,530
その他	73,707	75,442
固定負債合計	1,287,239	1,275,747
負債合計	22,632,183	25,971,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,752,037	1,752,037
利益剰余金	7,709,434	7,681,619
自己株式	65,839	65,748
株主資本合計	10,886,900	10,859,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,251	98,333
評価・換算差額等合計	54,251	98,333
少数株主持分	64,275	53,826
純資産合計	11,005,427	11,011,336
負債純資産合計	33,637,610	36,982,577

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	10,228,674	12,612,032
売上原価	8,488,217	10,639,445
売上総利益	1,740,456	1,972,586
販売費及び一般管理費	1,541,592	1,678,278
営業利益	198,863	294,308
営業外収益		
受取配当金	8,903	11,376
受取家賃	12,870	12,761
その他	3,128	3,225
営業外収益合計	24,902	27,363
営業外費用		
支払利息	14,842	11,394
投資事業組合運用損	8,447	6,777
為替差損	-	4,936
その他	199	11
営業外費用合計	23,489	23,120
経常利益	200,275	298,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,649	9,403
特別利益合計	17,649	9,403
特別損失		
投資有価証券評価損	14,720	-
その他	79	330
特別損失合計	14,799	330
税金等調整前四半期純利益	203,126	307,623
法人税等	85,882	129,303
少数株主損益調整前四半期純利益	-	178,320
少数株主利益	-	10,572
四半期純利益	117,244	167,747

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	203,126	307,623
減価償却費	45,364	45,979
売上債権の増減額(は増加)	4,912,616	3,113,206
たな卸資産の増減額(は増加)	277,546	580,972
仕入債務の増減額(は減少)	5,955,752	6,023,820
その他	266,772	344,241
小計	783,871	2,320,279
法人税等の支払額	366,416	388,460
その他	4,521	495
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154,809	2,708,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	31,849	36,422
その他	16,881	5,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,731	30,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,490,000	3,150,000
配当金の支払額	90,035	100,762
その他	3,701	5,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,396,262	3,043,557
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,192,722	304,496
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,119	2,352,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,194,842	2,656,923

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年6月1日
至平成22年8月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定方法については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,354,896千円です。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、4,330,882千円です。
2.受取手形裏書譲渡高 90,634千円	2.受取手形割引高 413,072千円 受取手形裏書譲渡高 139,189千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(千円)	(千円)
従業員給与及び手当 437,379	従業員給与及び手当 479,565
従業員賞与 150,940	従業員賞与 164,768
退職給付費用 46,534	退職給付費用 53,471
役員退職慰労引当金繰入額 3,200	役員退職慰労引当金繰入額 3,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,583,342	現金及び預金勘定 3,045,423
預入期間が3か月を超える定期預金 388,500	預入期間が3か月を超える定期預金 388,500
現金及び現金同等物 2,194,842	現金及び現金同等物 2,656,923

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,772,626株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 111,744株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	139,932	12	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,618,193	2,226,468	4,615,868	1,714,794	53,351	10,228,674	-	10,228,674
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,382	18	607	4,271	-	16,278	(16,278)	-
計	1,629,575	2,226,486	4,616,475	1,719,065	53,351	10,244,952	(16,278)	10,228,674
営業利益又は営業損失()	293,863	36,256	127,102	11,756	6,360	390,105	(191,242)	198,863

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品、被覆肥料
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別セグメントから構成されており、「種苗事業」（野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗）、「花き事業」（球根、花苗、家庭園芸用資材）、「農材事業」（農業用薬品、被覆肥料）、施設材事業（農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工）、及び造園事業（造園・土木工事の請負施工）の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年6月1日 至平成22年8月31日）

（単位：千円）

	種苗事業	花き事業	農材事業	施設材事業	造園事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,641,713	2,323,977	6,138,575	2,445,975	61,792	12,612,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,891	8	73	6,796	-	17,768
計	1,652,604	2,323,985	6,138,648	2,452,771	61,792	12,629,800
セグメント利益又は損失（ ）	295,626	41,711	171,977	71,680	3,621	493,951

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	493,951
全社費用（注）	199,643
四半期連結損益計算書の営業利益	294,308

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	938.28円	1株当たり純資産額	939.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.05円	1株当たり四半期純利益金額	14.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期純利益(千円)	117,244	167,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,244	167,747
期中平均株式数(千株)	11,661	11,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月13日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

カネコ種苗株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今西 恭子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネコ種苗株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カネコ種苗株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。